

平成30年9月11日（火曜日）

文京区議会 災害対策調査特別委員会 資料

# 東京都の防災対策と 地域連携

東京都 総務局 総合防災部

防災管理調整担当課長

宮澤夏樹

# 東京都の現状

## 東京都の人口と面積

総人口 13,754,059人

総面積 2,193.96Km<sup>2</sup>

西多摩  
3町1村

57,660人  
375.86Km<sup>2</sup>

26市

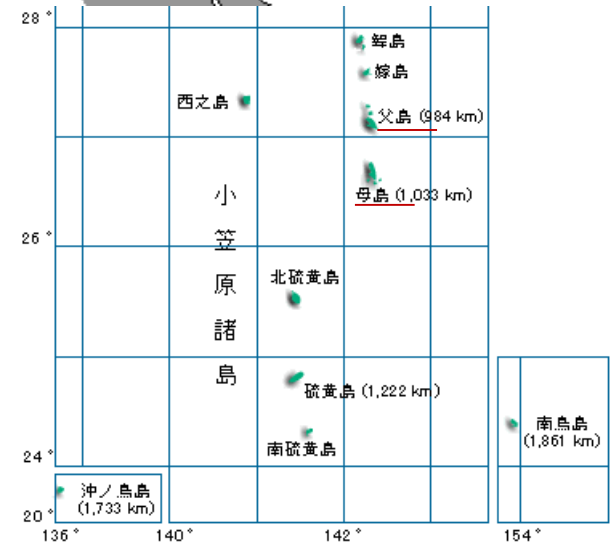
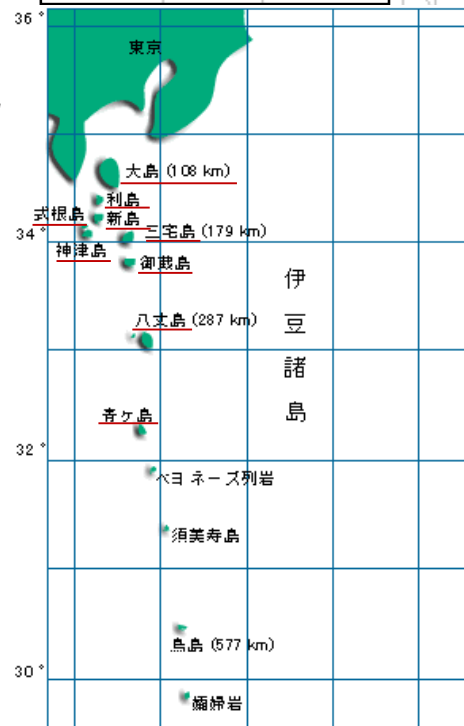
4,191,606人  
783.95Km<sup>2</sup>

23区

9,479,098人  
627.57Km<sup>2</sup>

島しょ 2町7村

25,695人  
406.58Km<sup>2</sup>



□ 出典: ぐらしと統計2018

( )は都庁からのおよその距離

# < 東京都の組織【平時】 >

知事

副知事

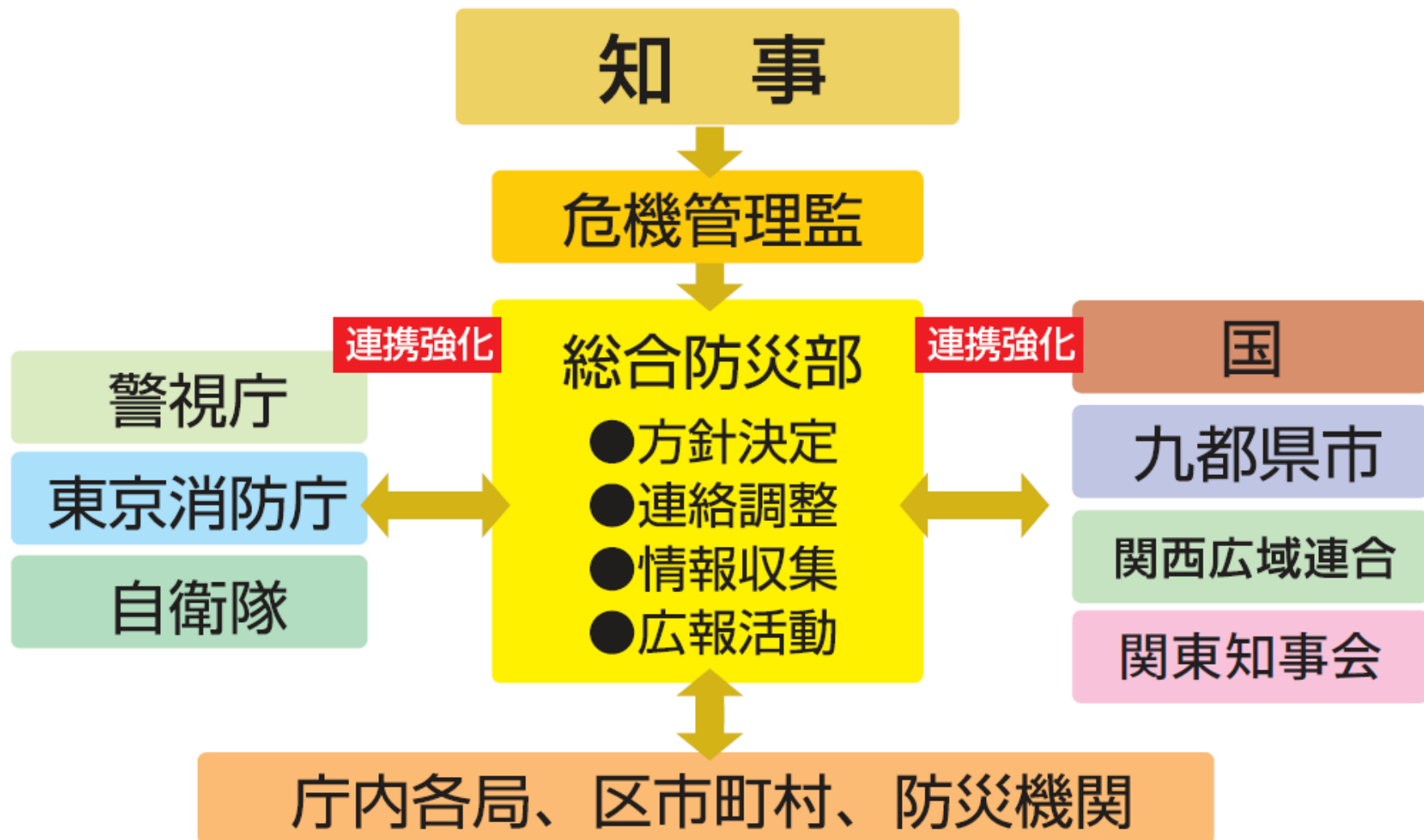


危機管理監

総合防災部

約30の局、本部、委員会等

# < 東京都の危機管理体制 >





# < 相互応援協力 >

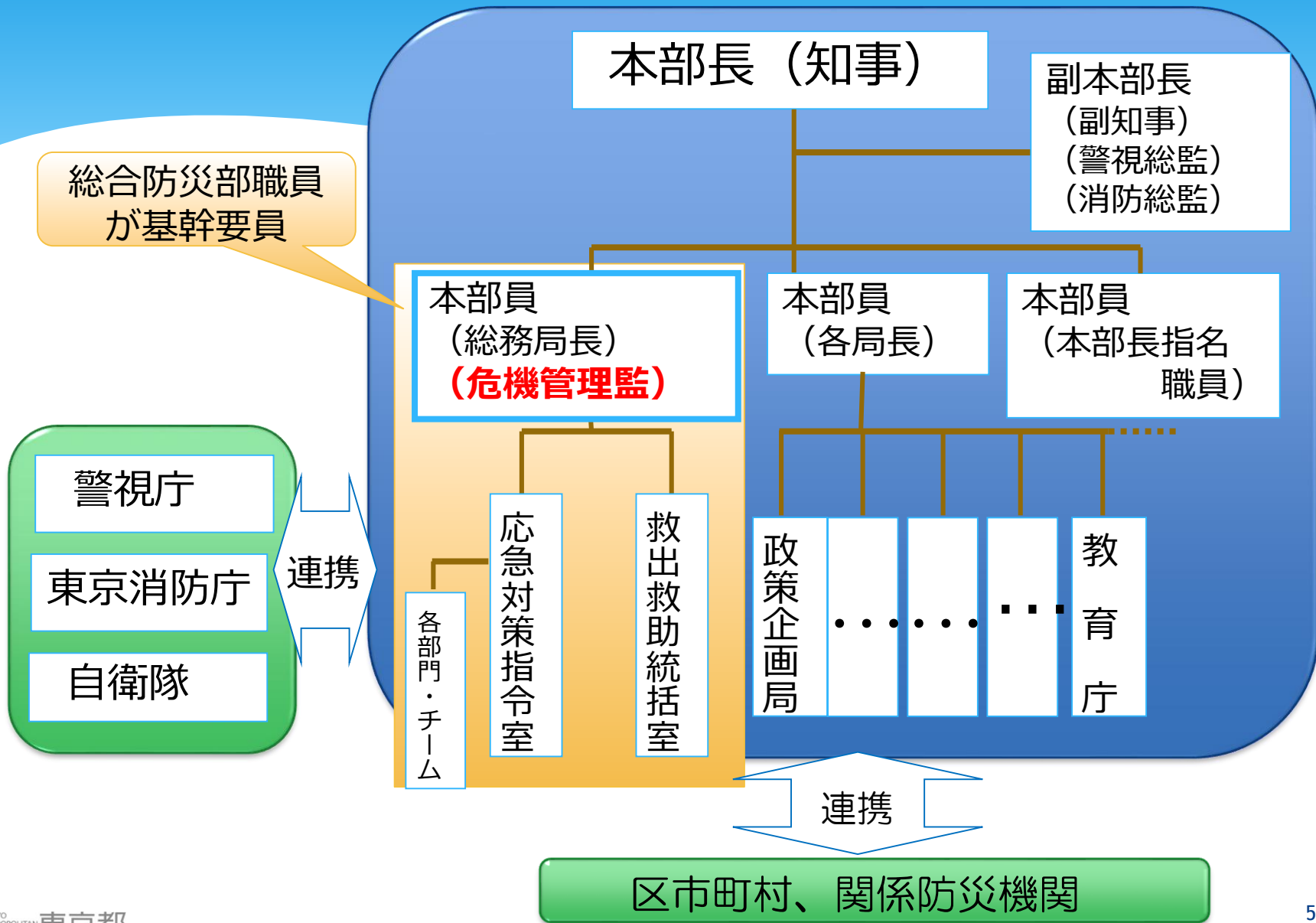


九都県市



関西広域連合

# <東京都災害対策本部組織【震災時】>



# <文京区を始めとする区市町村との連携態勢>

- \* ●東京都災害対策本部に設けられた「区市町村調整部門」が窓口になり、情報提供、情報収集を行う。
- \* ●区市町村からの救助要請や食料等の物資支援要請、その区市町村では対応しきれない案件に対応する。
- \* ●都では、避難所の融通、救出救助、物資要請等を想定し、準備している。

# < 活動態勢 >

状 況	活 動 態 勢	参 集 基 準
 <p>災害発生の 恐れ、警戒</p>	<p>【レベル1】 <b>情報監視態勢</b> 初動要員(約5~10名程度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都内震度<b>4</b></li> <li>■ 注意報発表 (大雨、洪水)</li> </ul>
 <p>災害発生</p>	<p>【レベル2】 <b>情報連絡態勢</b> 初動要員(数十名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都内震度<b>5弱</b></li> <li>■ 警報発表 (津波のみ注意報)</li> </ul>
 <p>被害発生</p>	<p>【レベル3】 <b>災害即応態勢</b> 災害即応 対策本部 初動要員 (約100~300人程度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 震度<b>5強</b></li> <li>■ 風水害、テロ、大規模事故等により大きな被害が発生、または発生する恐れがある場合</li> </ul>
	<p>災害対策本部 全庁職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 震度<b>6弱</b>以上</li> <li>■ 風水害、テロ、大規模事故等により大きな被害が発生、または発生する恐れがある場合</li> </ul>

## 「セーフシティ東京防災プラン」について

- **地震・風水害・火山等の防災対策を迅速に進めていくため策定する2020年に向けた事業計画**（計画期間：2018年度～2020年度）

## 策定の目的

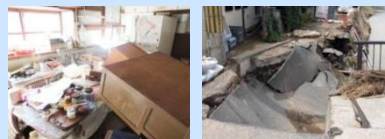
- **東京2020大会開催を見据えた、スピード感ある防災対策の取組推進**
  - ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、地震や風水害、火山噴火など自然災害についての防災対策の取組を、スピード感を持って推進すること。
- **都民の理解と共感に基づく自助・共助の更なる進展**
  - ・記載内容の「見える化」など分かりやすさを追求し、防災対策についての都民の理解と共感に基づく、自助・共助の更なる進展につなげていくこと。

## プランの構成～4つの災害シナリオと取組～

地震や風水害など想定しうる「**4つの災害シナリオ**」を作成し、「災害ごとに懸念される事態（リスク）」を明確化

4つの災害で想定する事態に備えるため、災害ごとに「**あらかじめ行うべき取組**」を整理

想定しうる災害シナリオ	あらかじめ行うべき取組
区部・多摩地域における地震	1 建物の耐震化、更新等 2 住民による救出活動の展開 3 出火・延焼の抑制 4 安全で迅速な避難の実現 5 各種情報の的確な発信 6 帰宅困難者による混乱防止 7 円滑な避難所の開設・運営 8 発災後の生活を可能にする飲料水や備蓄品の確保と輸送 9 公助による救出救助活動等の展開 10 迅速な復旧・復興による早期生活再建
島しょ地域における地震	1 島しょ地域における迅速な避難の実現 2 島しょ地域における備蓄品・輸送体制の確保
島しょ地域における火山噴火	1 島しょ地域における迅速な避難の実現
都内各地における風水害	1 風水害時の円滑な避難実現 2 浸水・土砂災害対策の充実・強化



## プランの特徴

- ・ **4つの特徴**により、プランの「分かりやすさ」や都の防災対策の取組推進を図る。

**特徴① 防災対策の「見える化」等による「分かりやすさ」の追求**  
 > 効果等の実感により、都民の理解と共感を促進

**特徴② 女性視点の防災対策の推進**  
 > 「東京くらし防災」との連携や女性視点の対策推進

**特徴③ 火山対策や熊本地震の教訓の具体化など、新たな施策を適切に反映**  
 > 公助としての防災対策を着実に進展

**特徴④ 計画的なプランの進捗管理の実施**  
 > プランの進捗状況をレポートとして毎年度、都民へ報告

「**自助・共助**」と「**公助**」でそれぞれ予め行うべき取組を詳細に掲載

## ① 「自助・共助」(都民・事業者等)と「公助」(東京都)の取組をテーマごとに整理

自助・共助の取組ページ

公助の取組ページ

### 1. 建物の耐震化、更新等

**自助・共助の取組**

■自分でできる自宅・職場の安全対策を進めよう

✓耐震診断による耐震性の把握と必要に応じた耐震化工事の実施  
 自宅内で地震の被害から身を守るためには、自宅の耐震性の把握を自ら実施することが極めて重要です。耐震診断を受け、必要に応じて耐震化工事を行うことが極めて重要です。マンションなどでも、管理組合等による適切な管理(耐震診断、耐震化)や改修、建替えなどにより建物の安全性を高め、地震に備えることが重要です。

置の工夫  
 置の工夫を行い、安全性を高めよう。

中の怪我を避けるためにできるだけ寝室に物を置かないこと、  
 ど、災害時をイメージした室内の安全性の向上が重要です。

**寝室の安全確保のポイント**

- 無防備な状態の就寝中に家具の下敷きなどにならないため、寝室の家具配置等に気を付けましょう。(寝室には家具を置かないのが理想)
- 寝ている場所に家具が倒れてこない。
- 寝ている場所に家具等が落ちてこない。
- 家具が動いたり倒れたりして、逃げ道を塞がない。
- 枕元に靴やメガネ等を配置し、避難し易くなる。

**熊本地震での建物倒壊の状況**  
 益城町での木造建築物の倒壊率(日本建築学会調べ)

旧耐震基準	28.2%	新耐震基準	6.9%
-------	-------	-------	------

旧耐震基準の被害が大きいために、新耐震基準への対応の重要性が改めて明らかに

**2020年に向けた自助・共助の具体的取組(工程表)**

■自分でできる自宅・職場の安全対策を進めよう

取組	実施内容	実施時期
家庭の取組	家を建てた年等を確認し、関係者と話し合い(集合住宅)	耐震診断の実施
	物の置き場所等を確認	廊下、玄関等の整理整頓、ガラス飛散防止シート貼付
	室内の家具類の状況を確認	家具類の転倒防止器具設置、家具類の配置の工夫等
職場の取組	物の置き場所等を確認	廊下などに積み重ねられている段ボール等を整理
	オフィス機器・家具類の配置・固定状況を確認	機器等の転倒防止措置の実施、機器等の配置の工夫等

将来像 揺れによる建物倒壊やそれに伴う被害者が大幅に軽減されるまちが実現する

**公助の取組**

■防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

【学校や病院など防災上重要な公共建築物等】に向けた取組を推進し、避難所機能や医療機能等の確保を図ります。福祉施設等や保育所等の耐震化完了に向けた取組を促進します。

【住宅の耐震化】特に甚大な被害を受けた住宅の耐震化に向けた取組を推進し、住居の安全確保を図ります。

【マンション耐震化】マンション耐震化や建替え促進に向け財政的支援等を実施するとともに、耐震化の専門家による技術支援を行う等取組を進めます。

住宅の耐震化 95%  
 公助の取組 100%

**公助として都が取り組む内容をテーマごとに整理**

**公助の取組掲載**  
 具体的な目標も含めて、2020年までの取組内容を掲載

**特徴②** 女性視点の防災対策推進

**特徴③** 防災対策の進展の適切な反映

**グラフ等を活用**  
 都民意識の現状や自助・共助の取組に向けた参考資料等を「見える化」し、掲載

**特徴①** 「見える化」の推進

**自助・共助の取組の工程表**  
 2020年に向けて、都民一人ひとりの防災の取組をレベルアップするための工程表を提示

✓ 防災施策の体系的な理解とともに、「自助・共助」の更なる取組を促進



## ③ 工程表を示した上で、今後、毎年度の進捗状況をレポートとして公表することで、取組を促進

### 1. 建物の耐震化、更新等

#### 公助の3年間（2018年度～2020年度）の主な具体的取組

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	到達目標
--	---------	--------	--------	--------	------

#### ■ 防災上重要な公共建築物等の倒壊を防ぎます

取組	到達目標
防災上重要な公共建築物等の耐震化	防災上重要な公共建築物の耐震化概ね完了
社会福祉施設等や私立学校等の耐震化推進（耐震工事等への補助）	
学校施設等における非構造部材の耐震化推進	
都立学校(武道場等、昇降口等)の非構造部材耐震化推進	
公立小中学校等の非構造部材の耐震化推進(耐震工事等への補助)	
私立学校(幼稚園、小中学校、高校等)の非構造部材耐震化促進(補助)	

#### ■ 住宅やマンションなどの倒壊防止や防災力向上を促進します

取組	到達目標
整備地域内の住宅への耐震アドバイザー派遣、耐震診断・改修等の助成	住宅の耐震化率 95%
耐震相談体制の整備、耐震改修工法の情報提供等	
住宅耐震促進策の検討	実施 (整備地域外を含む戸建住宅等への耐震診断・改修等の助成)
マンションへの耐震診断・耐震診断への助成、啓発活動等	
マンション耐震化技術支援	
マンションへの建替え支援制度の充実・実施	
マンションまちづくり再生制度の実施	
耐震化促進税制の実施	税制改正の動向等を踏まえ、検討
都営住宅の耐震改修、建替えによる耐震化の推進	都営住宅の耐震化率100%
都営住宅建替えによる用地創出(道路・公園の整備推進など都の施策に活用)	
都営住宅エレベーターの閉じ込め防止のため、停電時自動着床装置設置推進	

2020年度までの公助の取組を工程表として提示

都の毎年度の取組・到達状況や、都民の防災意識の変化等を、「進捗レポート(仮)」として公表

➤プラン事業の計画的かつスピード感ある取組や、自助・共助の更なる進展を促進

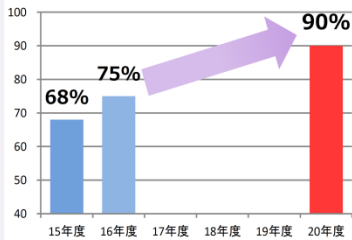
**特徴④** 計画的な進捗管理

## ② 防災対策等の「見える化」により、公助の取組や自助・共助の重要性の理解等を「深める」

### 防災対策の「効果の見える化」

避難所や災害時復旧拠点施設等のトイレ機能確保率

防災対策の「効果の見える化」



■ 避難所やターミナル駅、災害時復旧拠点施設、防災上重要な施設等から排水を受け入れる下水道管の耐震化を実施し、**トイレ機能を2020年度までに90%確保**

(2020年度には)大規模地震後も避難所やターミナル駅、災害時復旧拠点施設等のトイレ機能の9割が確保され、安心して避難できる環境が整っています。

### 防災対策の「比較視点の見える化」

防災拠点となる公共施設等の耐震化率(2016年度末)

防災対策の「比較視点の見える化」



全国で最も避難所等の防災拠点の耐震化（安全安心の環境整備）が進んでいます。

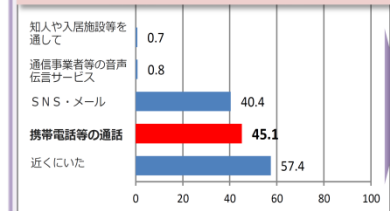
■ 国による「防災拠点となる公共施設等」の耐震化率調査（H28末調査）では、**都は全国1位の水準を維持**  
 ⇒ 都民の皆さんが安心して避難し、かつ、適切な応急対策等が実施される環境が全国最高水準で整備されつつあります。

### 「自助の重要性の見える化」

発災時の連絡・安否確認

防災対策「自助の重要性の見える化」

【アンケート結果】熊本地震発生時の家族との連絡・安否確認方法  
 (平成28年熊本地震に関する県民アンケートより)



【出典】平成28年熊本地震に関する県民アンケート調査結果報告書

✓ 熊本では、**ほぼ2人に1人は、携帯電話の通話等で安否確認等を行っていたことが判明**  
 ✓ 首都直下地震においては、通話への幅狭により、通話機能が大きく制限される(通話できない)可能性が大きいことが想定  
※熊本地震においては、固定電話等が使用できない事態が生じたが、携帯電話はつながりやすいものの利用できたケースも見られるなど、被災地全域で使用できない「収束までは30分以内」とも報告されている。

「発災時の家族の安否確認方法を複数備えること」や「災害時伝言ダイヤル等の操作方法の習得を平時から行うこと」が極めて重要です。

都の施策効果をグラフ等を用いてできるだけ分かりやすく提示

他の自治体との比較等を通じて、都の防災対策の到達状況等を具体的に提示

自助・共助等の重要性について、熊本地震のアンケート結果等を活用して、分かりやすく提示

その他、「地図情報による見える化」や「都の防災施策の展開」として無電柱化の取組や、乳児用液体ミルクの紹介など、様々な角度から防災対策等を「見える化」

✓ 都の防災対策等の「見える化」による**分かりやすさの追求により、都民の理解や共感を深め、都の取組の推進や自助・共助の更なる進展につなげる**



④ 「東京くらし防災」、「東京防災」など防災ブックとの連携による理解の促進

## 防災ブック早見表

		セーフ シティ東京 防災プラン	東京防災	東京くらし防災
区部・多摩地域	1. 建物の耐震化・更新等  P12	■自分のできる自宅・職場の安全対策を進めましょう	<input type="checkbox"/> 室内の備え 等 P94～105	<input type="checkbox"/> 片付けのできる防災 P32～43
		■耐震化簡易チェックシート	<input type="checkbox"/> 耐震化 P106～107	<input type="checkbox"/> 東京都の耐震化対策 P94
	2. 住民による救出活動の展開  P16	■寝室の安全確保のポイント	<input type="checkbox"/> 寝室 P22～23	<input type="checkbox"/> 寝るときにできる防災 P26～31
		■自分たちの力で、自分の身の安全、家族や地域を守れるようになりましょう	<input type="checkbox"/> コミュニケーションという備え 等 P122～127 <input type="checkbox"/> 安否確認と情報収集 P128～129	<input type="checkbox"/> コミュニケーションのできる防災 P66～73 <input type="checkbox"/> 子どもと備える防災 P74～79

「東京くらし防災」、「東京防災」の関連ページを、テーマ別の一覧にして掲載

➤ 関心のあるコンテンツを効果的に学ぶことが可能に

**特徴②** 女性視点の対策「くらし防災」連携

都が発行している防災ブックである「東京くらし防災」や「東京防災」との対応関係を一覧にした「防災ブック早見表」により、**女性視点の防災対策の促進**や**相互のコンテンツを活用した防災対策の学びや理解を更に促進**

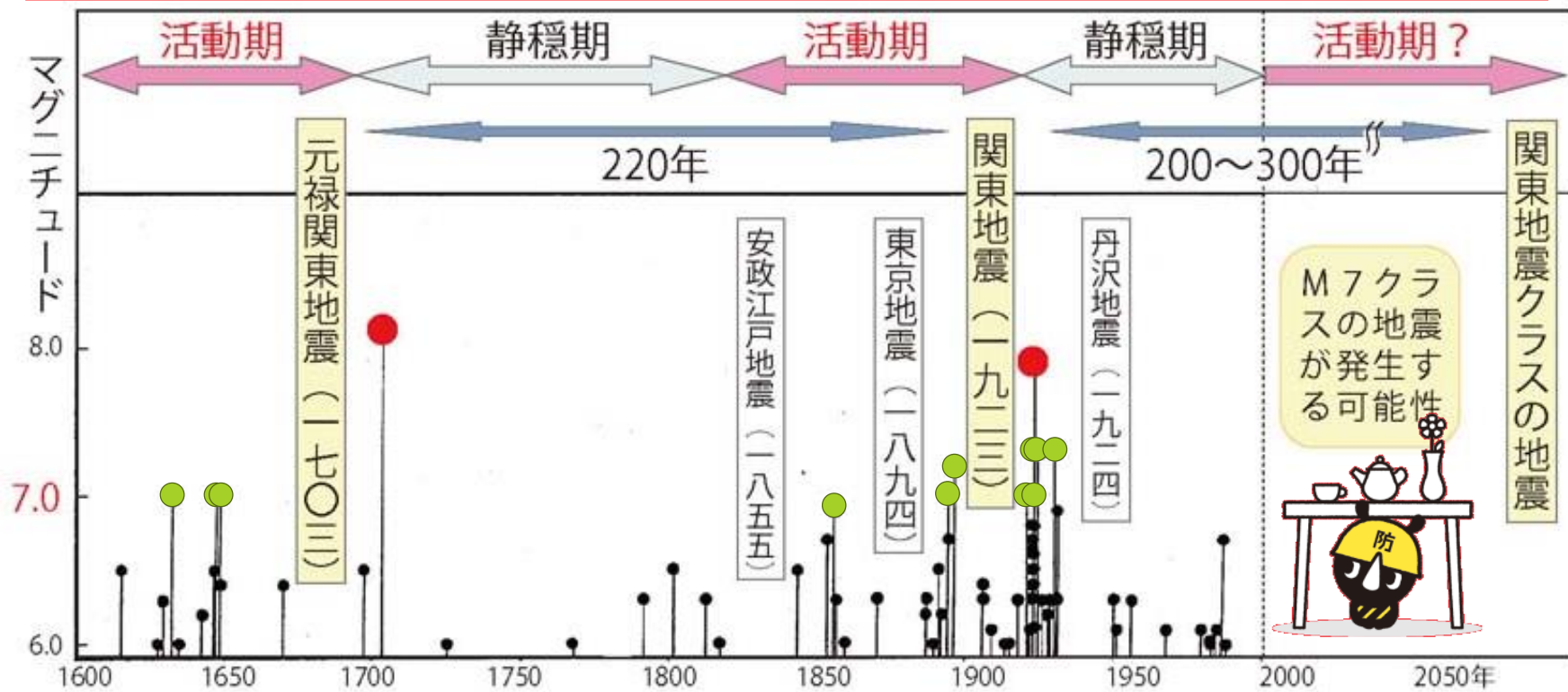
# ＜ 東京都に切迫する危機 ＞ 【首都直下地震】



**30年以内にM7クラスの大地震が  
発生する確率＝約70%**

# 東京都に切迫する危機【首都直下地震】

30年以内にM7クラスの大地震が発生する確率 = 約70%



南関東で発生した地震 (M6以上、1600年以降)

出典：内閣府「防災白書」

◆首都地域では、2~3百年間隔で関東地震クラス(M8)の地震

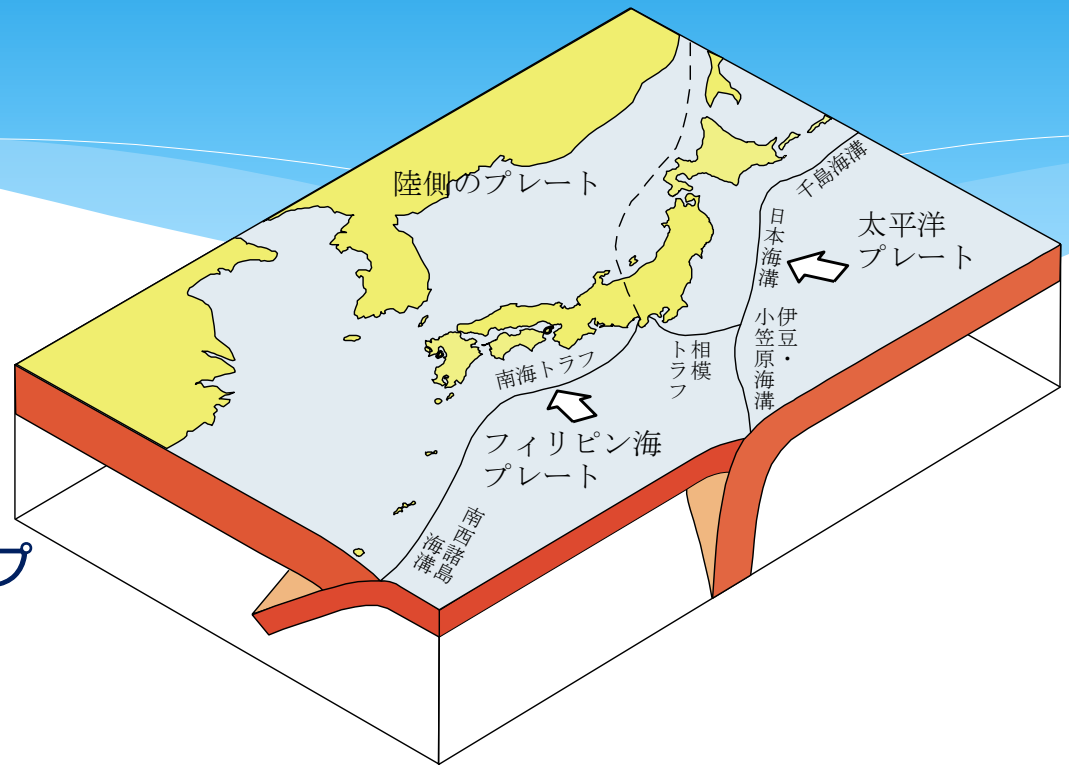
◆この間に、M7クラスの直下地震が数回発生

凡例

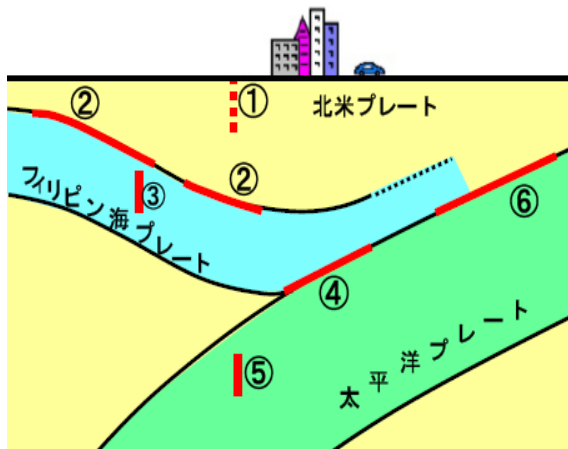
- : マグニチュード8クラス
- : マグニチュード7クラス
- : マグニチュード6クラス



# < 地震発生のメカニズム >



首都直下で発生する地震のタイプ  
(中央防災会議による類型化)

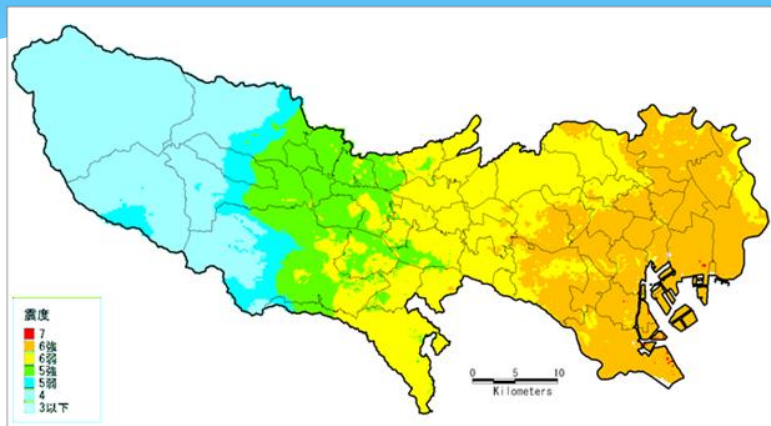


- ① 地殻内の浅い地震
- ② フィリピン海プレートと北米プレートの境界の地震
- ③ フィリピン海プレート内の地震
- ④ フィリピン海プレートと太平洋プレートの境界の地震
- ⑤ 太平洋プレート内の地震
- ⑥ フィリピン海プレート及び北米プレートと太平洋プレートの境界の地震

# < 震度分布図 >

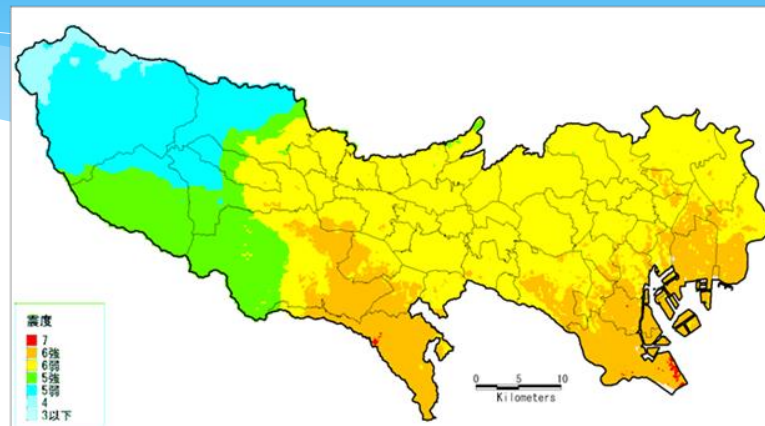
## 【首都直下地震】

東京湾北部地震(M7.3)

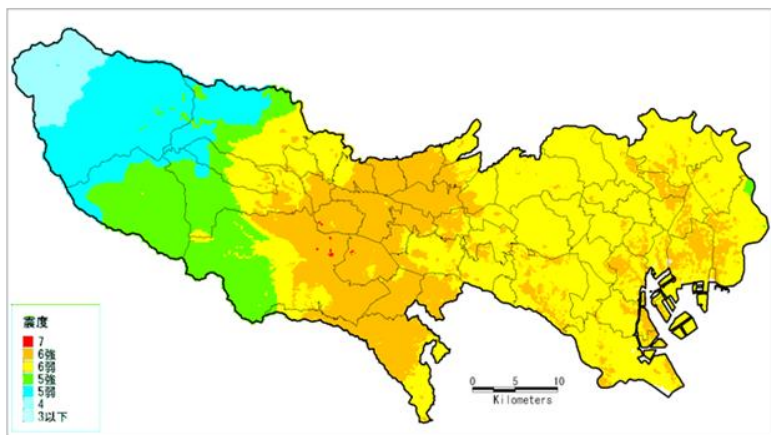


## 【海溝型地震】

元禄型関東地震(M8.2)

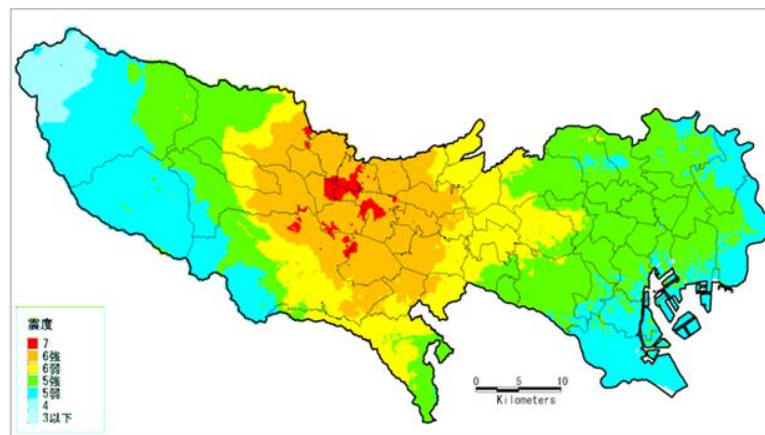


多摩直下地震(M7.3)



## 【活断層で発生する地震】

立川断層帯地震(M7.4)



被害想定二東京都防災会議地震部会作成

# < 津波・高潮に関する被害想定 >

【元禄型関東地震 (M8.2 水門閉鎖の場合の最大津波高)】



この想定津波高であれば、高潮対策で整備している堤防・水門で対応可能

# < 首都直下地震等の被害想定① >

	東京都の被害想定 (2012年公表)	東日本大震災 (2011年3月11日)	阪神・淡路大震災 (1995年1月17日)
震源・規模	東京湾北部 M7.3	三陸沖 M9.0	淡路島北部 M7.3
発生時刻等	冬18時 風速8m/秒	14時46分	5時46分
死者・行方不明者	約 9,700人 ※	約 19,500人	約 6,400人
負傷者	約 147,600人※	約 5,900人	約 43,800人
建物全壊被害	約 30万4千棟 (全焼建物19万棟含む)	約 12万棟	約 10万5千棟
経済的被害	—————	17兆円	10兆円

※ 内訳

	建物倒壊	火災	ブロック塀等	その他	計
死者	約 5,400人	約 4,100人	約 100人	約 100人	約 9,700人
負傷者	約 126,000人	約 17,700人	約 3,500人	約 400人	約 147,600人

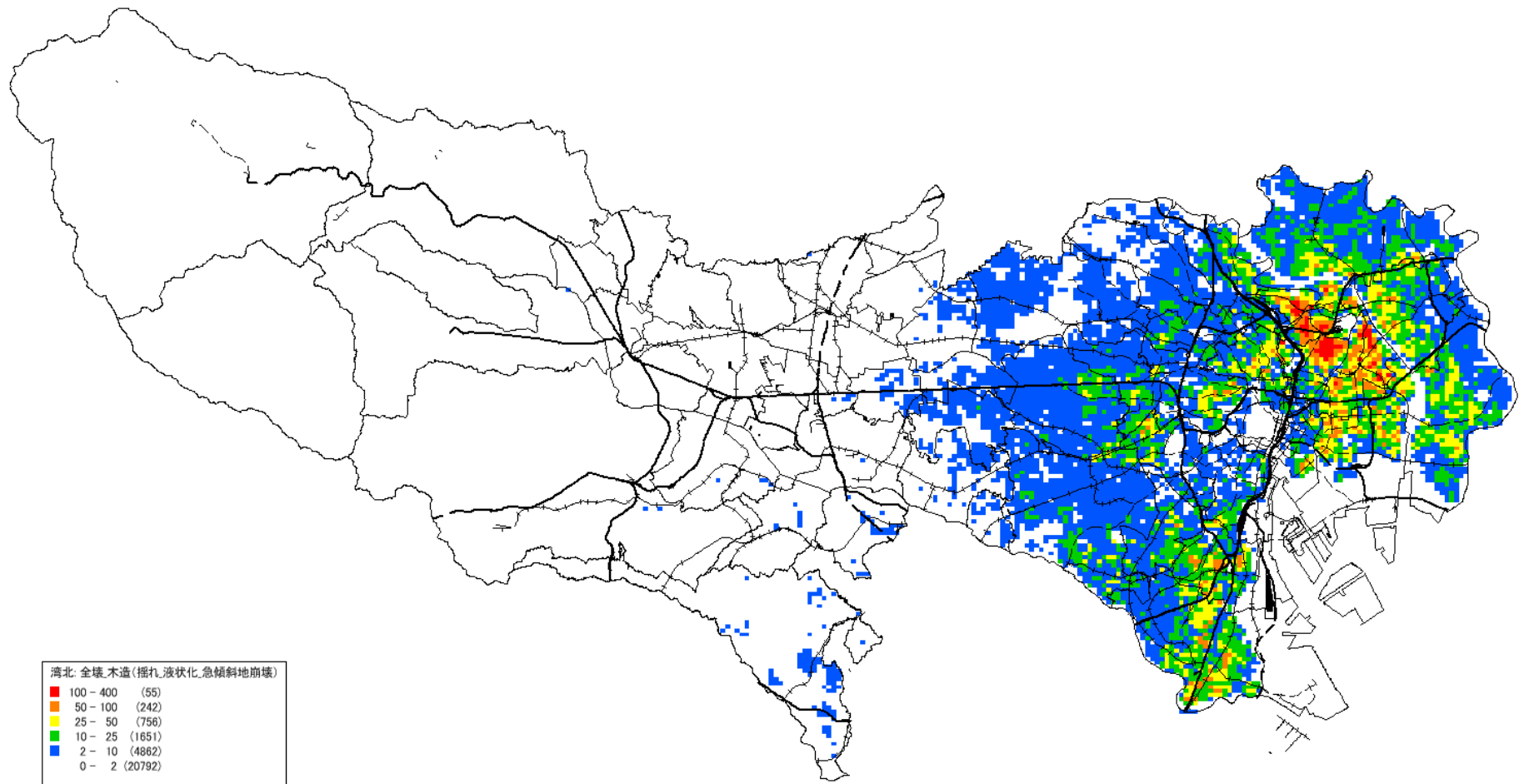
○その他の被害 … 帰宅困難者の発生 約517万人

# < 首都直下地震等の被害想定② >

	多摩直下地震	元禄型関東地震	立川断層帯地震
震源・規模	多摩直下地震 M7. 3	相模トラフ M8. 2	立川断層 M7. 4
発生時刻等	冬18時 風速8m/秒	冬18時 風速8m/秒	冬18時 風速8m/秒
死者・行方不明者	約 4,700人	約 5,900人	約 2,600人
負傷者	約 101,100人	約 108,300人	約 31,700人
建物全壊被害	約 13万9千棟 (全焼建物6万4千棟含む)	約 18万5千棟 (全焼建物10万8千棟含む)	約 8万6千棟 (全焼建物5万棟含む)

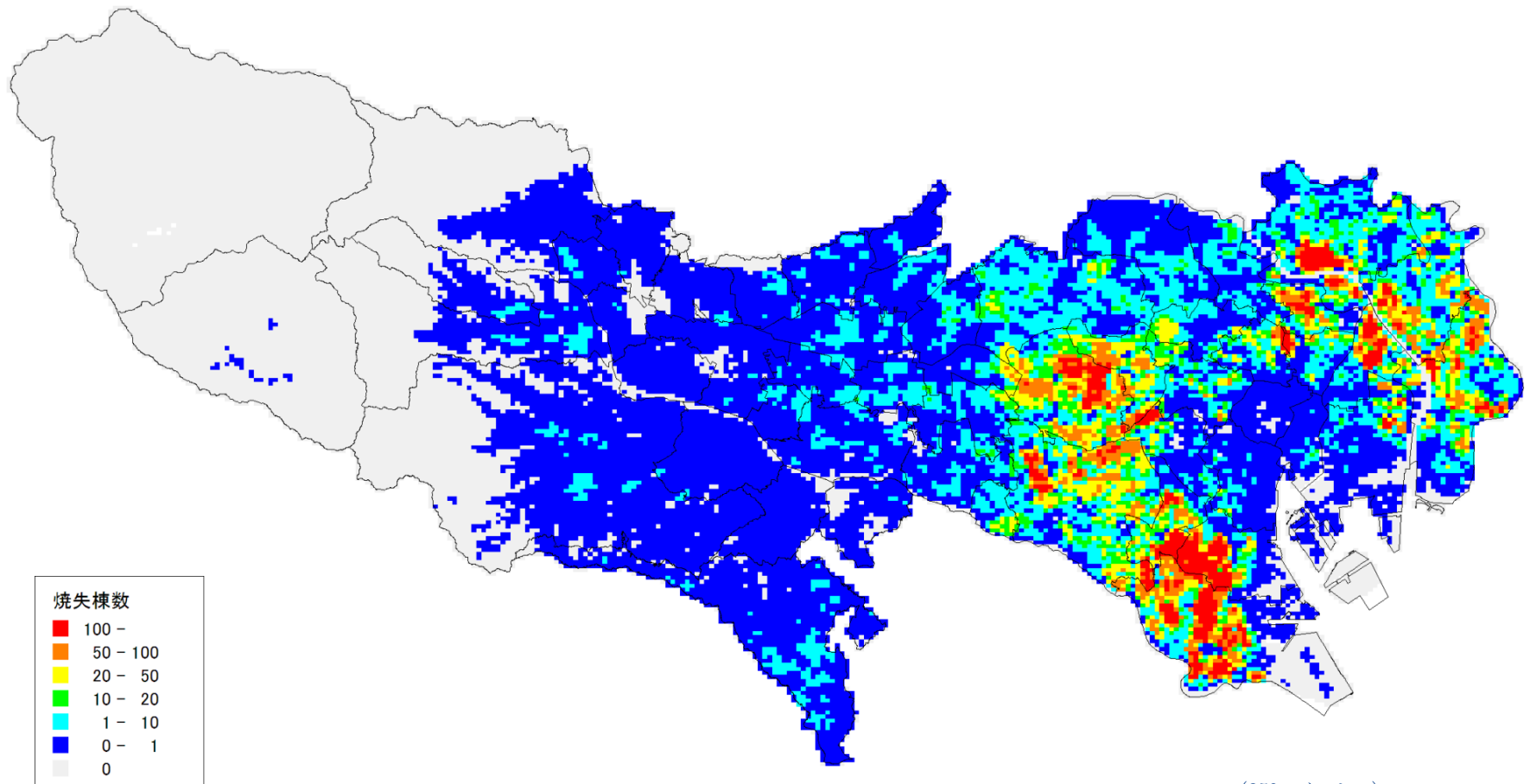


# < 木造全壊建物棟数の分布（揺れ） >



(東京湾北部地震のケース)

# <焼失棟数分布 (冬18時 風速8m/s 火災)>



(250mメッシュ)

(東京湾北部地震のケース)

# 自助・共助・公助の重要性

災害の被害を最小限に抑えるには、

自助・共助・公助のそれぞれが

災害対応力を高め、連携することが重要

**自助**

自らの生命は  
自らが守る

**共助**

自分たちのまちは  
自分たちで守る

**公助**

行政機関による  
救出救助など



# <東日本大震災を踏まえた防災対策の再構築>

2011年3月11日：東日本大震災発生

「東京都防災対応指針」の策定（2011年11月）  
⇒東日本大震災の教訓

新たな被害想定を発表（2012年4月）  
⇒東京の防災上の課題

東京都地域防災計画の修正（2012年11月）

南海トラフ地震や実災害の教訓を踏まえ  
⇒災害対応力の充実・強化

東京都地域防災計画の修正（2014年7月）

# < 東京都地域防災計画（震災編） >

## 被害軽減と都市再生に向けた目標

### 視点1

「自助・共助・公助を束ねた地震に強いまちづくり」

### 視点2

「都民の命と首都機能を守る危機管理の体制づくり」

### 視点3

「被災者の生活を支え、東京を早期に再生する仕組みづくり」

# 視点 1

## 「自助・共助・公助を束ねた地震に強いまちづくり」

### ＜到達目標＞

- ①死者を約6,000人減少 **（約 6 割）**
- ②避難者を約150万人減少 **（約 4 割）**
- ③建築物の全壊棟数を約20万棟減少 **（約 6 割）**

### （主な取組）

- ・ 消防団の体制強化や地域防災力向上など共助の推進
- ・ 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進
- ・ 公共建築物やマンション等の耐震化促進

## 視点2

# 「都民の命と首都機能を守る危機管理の体制づくり」

### <到達目標>

- ① 中枢機能を支える国、都、病院等の機関の機能停止を回避
- ② 企業等の備蓄や一時滞在施設の確保により、**帰宅困難者517万人の安全を確保**

### (主な取組)

- ・ 自衛隊等との連携強化も含めた危機管理体制の充実
- ・ 医療資源の適正配置や病院施設の機能維持
- ・ 帰宅困難者対策の推進

## 視点3

# 「被災者の生活を支え、東京を早期に再生する仕組みづくり」

### <到達目標>

- ①電力や通信などのライフラインを60日以内に95%以上回復
- ②避難所の環境整備などにより被災者の当面の生活を支えるとともに、ライフラインの回復とあわせて、早期に被災者の生活再建への道筋

### (主な取組)

- ・ライフライン施設の耐震化と復旧活動体制の整備
- ・都内の全ての区市町村にり災証明に係るシステムを導入



# 視点3（続き）

## ライフラインの復旧体制

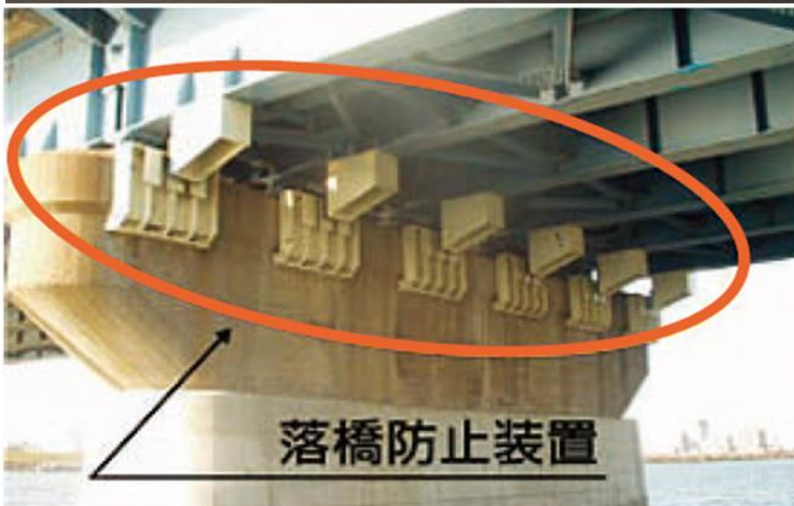
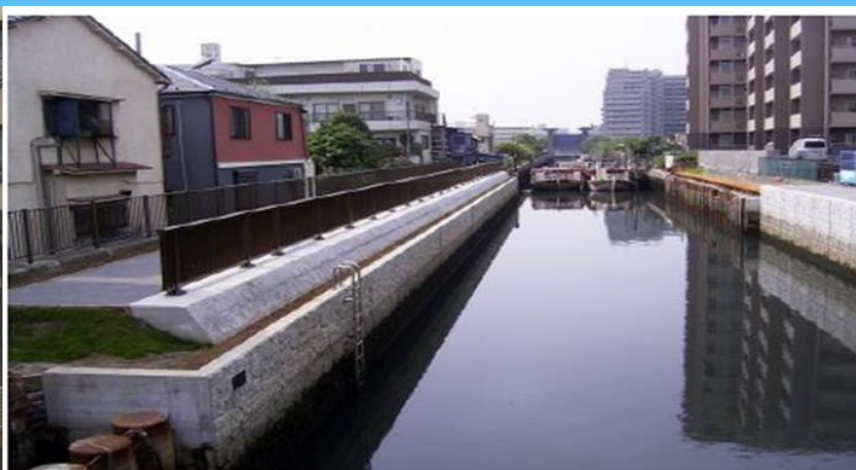
<目標> 各事業者は、早期に機能回復に努める

- 電力 7日
- 通信 14日
- ガス 60日
- 上水道 30日
- 下水道 30日

<主な対策>

- 水道管の耐震継手化
- 下水道管の耐震化やマンホールの浮上抑制対策
- 無電柱化の推進

# < 道路等の都市基盤の防災性の向上 > ～ 都市基盤施設の耐震化など～



# 大震災（震度6弱以上）発生時の交通規制

震度6弱以上を基準に警視庁が判断

道路の被害、通行止め情報を、ホームページ等で提供

## 第1次交通規制

環状7号線から都心方向への車両の通行禁止  
高速道路・一般道6路線が「緊急自動車専用道路」



## 第2次交通規制

「緊急自動車専用路」が優先的に「緊急交通路」  
＝ 一般車両の通行禁止

緊急自動車専用路として指定される路線（一般道）  
緊急自動車専用路として指定される路線（高速道路）  
必要に応じ、緊急交通路として指定される代表的な路線

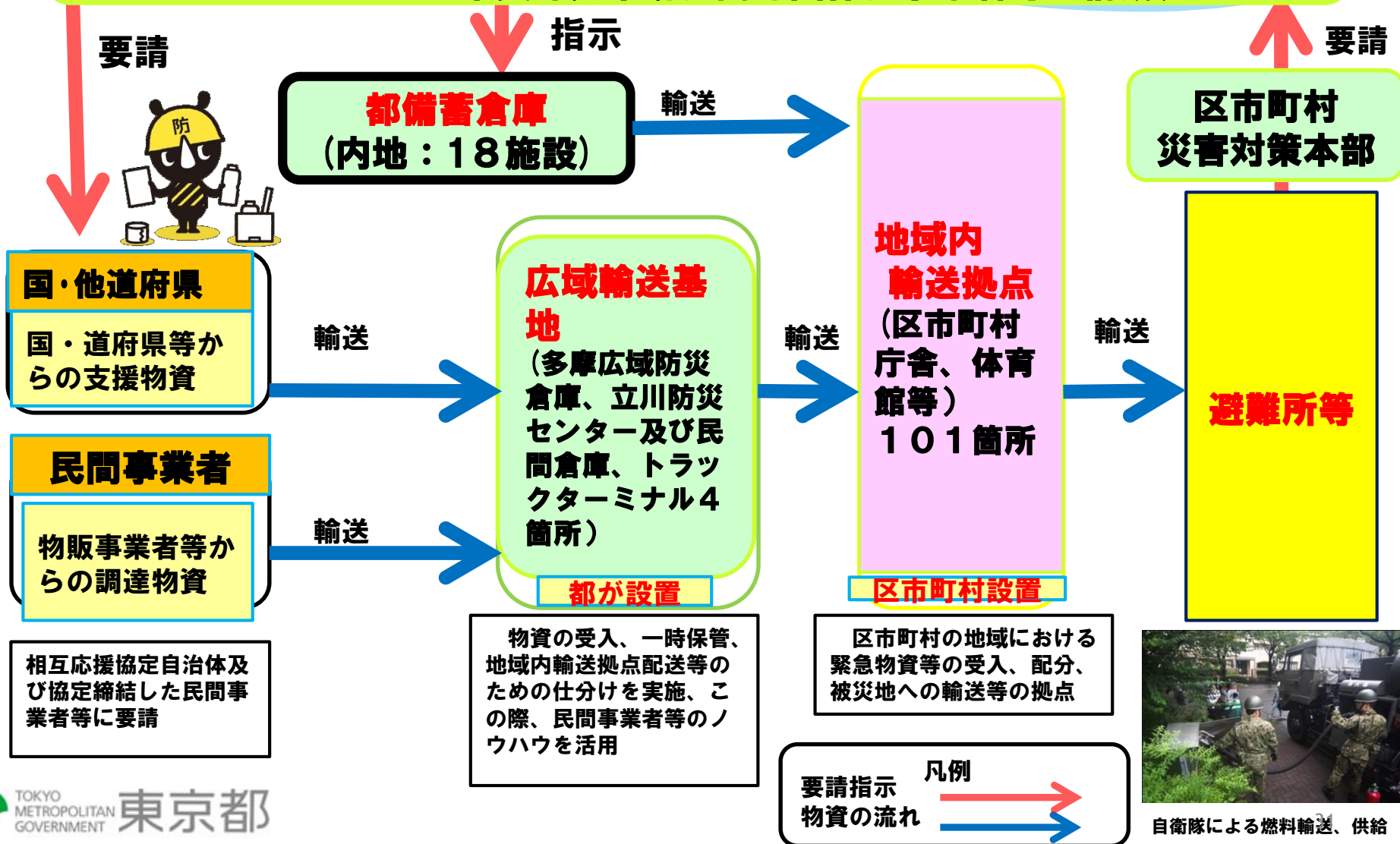




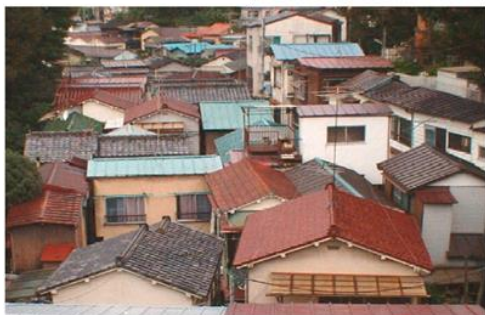
# 物資の基本的な流れ

## 東京都災害対策本部

(物資調整チーム：都総務、福祉保健局、生活文化局、産業労働局、中央卸売市場、関係団体、事業者等で構成)



# < 木造住宅密集地域における火災への備え > ～不燃化特区等による不燃領域率の向上～



木造密集地域の10年不燃化プロジェクト

# < 無電柱化の推進 >



阪神・淡路大震災で倒壊した電柱  
(出典：国土交通省ホームページ)



浅草通り (墨田区業平)



# < 避難者の安全を守る取組 >

～避難場所となる公園などの整備を進めるとともに、  
トイレや非常用発電といった機能の強化～



避難所運営



防災公園

かまどベンチ



災害対応トイレ



# < 地域防災力向上の推進① >





# < 地域防災力向上の推進② >

## ●東京防災学習セミナー

### <派遣型>

- ・ 希望する町会・自治会等に専門家を派遣（年間300回）
- ・ 「東京防災」の活用方法とテーマ別講義を実施  
平成30年度のテーマ

(1) 過去の災害に学ぶ

(5) 木密地域の防災対策

(2) 首都直下地震への備え

(6) 地域の危険を知る  
～地震・風水害の備え～

(3) マンションの防災対策

(7) 要配慮者・避難行動要支援者への対策

(4) 避難所での暮らしと防災

# < 地域防災力向上の推進③ >

## ●東京防災学習セミナー

### <集合型①>

- ・ 都庁舎内で広く、一般向けのセミナーを実施
- ・ 1日2テーマ×年間4回実施（平成29年度合計約8百人）

### <集合型②～アイランドセミナー～>

- ・ 島しょ地域の特性にあわせたセミナーを各島で実施
- ・ 平成28年度 大島、三宅島、八丈島  
平成29年度 新島、式根島、神津島

# < 地域防災力向上の推進④ >

## ●防災市民組織リーダー

### <概要>

- ・ 区市町村担当者や自主防災組織のリーダーが、指導者の視点を身に付け、住民と連携しながら地域の諸課題を解決していけるよう育成
- ・ 区部で2回、多摩で2回、合計4回の研修会を実施

# < 地域防災力向上の推進⑤ >

## ● 自主防災組織活動支援事業

- ・地域の防災活動における課題

→高齢化、参加者の固定化、活動のマンネリ化等



そこで・・・

自主防災組織活動支援事業

- ・自主防災組織へ防災コンサルタントを派遣
- ・団体が抱える個別課題に即したアドバイスを実施

①事前ヒアリング→②派遣（最大3回）→③事業計画書の作成

【派遣規模】H30年度 10団体

# < 地域防災力向上の推進⑥ >

## ●女性防災人材育成

### <概要>

- ・ 災害時の女性のニーズにきめ細かく対応するため、女性の視点を防災活動に反映できる女性防災リーダーの育成に向けて、平成29年度に検討会議を設置し、育成方法等について検討
- ・ リーダー的人材の育成に加え、女性が気軽に防災の講習会やセミナーに参加しやすくし、防災活動に関わる女性の裾野を広げていくため、人材の裾野を広げるための事業（基礎編）とリーダー的人材を育成する事業（応用編）の2段階に分けて事業を実施

# < 地域防災力向上の推進⑦ >

## ●女性防災人材育成

### ① 防災ウーマンセミナー (基礎編)

○ 災害のタイムラインに沿い、基礎的な防災知識を習得

#### 職場編

##### <主な実施内容>

- 帰宅困難者になった時の備え
- 3日間会社に留まるための備え
- 自宅へ安全に帰るための備え

##### <主な実施場所>

- 協力企業のオフィス、ターミナル駅周辺

#### 地域生活編

##### <主な実施内容>

- 在宅避難をするための備え
- 避難所生活を送るための備え
- 生活再建に向けた備え

##### <主な実施場所>

- 地域のホール、都府施設内会議場



# < 地域防災力向上の推進⑧ >

## ● 女性防災人材育成

### ② 防災コーディネーター 育成研修会（応用編）

○ 災害時の多様なニーズを解決するための知識や行動を習得

#### 職場編

##### <主な実施内容>

- 従業員の安全確保と業務継続
- 職場の復旧と生活の再建
- 災害時に職場で女性のニーズを反映していく方法

##### <主な実施場所>

- ターミナル駅周辺

#### 地域生活編

##### <主な実施内容>

- 地域における共助の仕組みを知る
- 避難所で起こりうるトラブルや多様なニーズへの対応
- 避難所生活の改善に向けた周困との調整方法

##### <主な実施場所>

- 都府県施設内会議場

# 地域防災力の向上 ～備える～

## 日常備蓄の推進

### ◆ 日常備蓄とは？



11月19日 備蓄の日

### ◆ 普及啓発資材を活用し、「日常備蓄」を推進



### ◆ 様々なイベントに出展 (11/19「備蓄の日フェスタ」等) 「備蓄ユニット」の紹介、普及啓発資材の配布



備蓄ユニット



ブース出展の様子

# < 帰宅困難者対策① >

国との協議会においてとりまとめた5つの  
ガイドラインに基づき、一斉帰宅の抑制等を徹底



東日本大震災時の新宿駅



一時滞在施設の確保



災害時支援ステーション

# < 帰宅困難者対策② >

## 一時滞在施設

一時滞在施設とは

- ・行き場のない帰宅困難者を原則3日間受け入れる施設
- ・都立施設約200か所を指定
- ・3日分の飲料水や食料、簡易トイレ等を備蓄

# < 帰宅困難者対策③ >

## 一時滞在施設

### < 支援内容 >

- 行き場のない帰宅困難者の受け入れ
- 水や食料、ブランケットなどの支援物資を配布
- 周辺地域や道路の被害状況、鉄道の運行状況などの情報収集及び施設滞在者に対する情報提供

都立一時滞在施設全体で、  
これまで約7万人分の施設を確保




# < 帰宅困難者対策④ >

## 一時滞在施設

< 文京区内の都立施設の指定状況  
(平成30年4月1日現在) >

- 中央・城北職業能力開発センター（後楽）
- 教職員研修センター（本郷）
- 都立小石川中等教育学校（本駒込）
- 都立向丘高等学校（向丘）
- 都立竹早高等学校（小石川）
- 都立工芸高等学校（本郷）

 計6か所

# < 帰宅困難者対策⑤ >

## 一時滞在施設の課題

- 行政機関による「公助」だけでは限界がある  
→ 区市町村と連携し、民間事業者に一時滞在施設確保の協力を呼びかけ



都は、区市町村と協定を結んだ民間事業者に対し、備蓄品の購入費用等の整備費用を補助

# < 帰宅困難者対策⑥ >

## 帰宅困難者対策訓練

- 毎年冬季に主要駅周辺を中心に帰宅困難者対策訓練を実施



前回は、平成30年2月5日に上野駅周辺で実施  
次回は、平成31年当初を予定（調整中）

# < 医療機能の確保① >

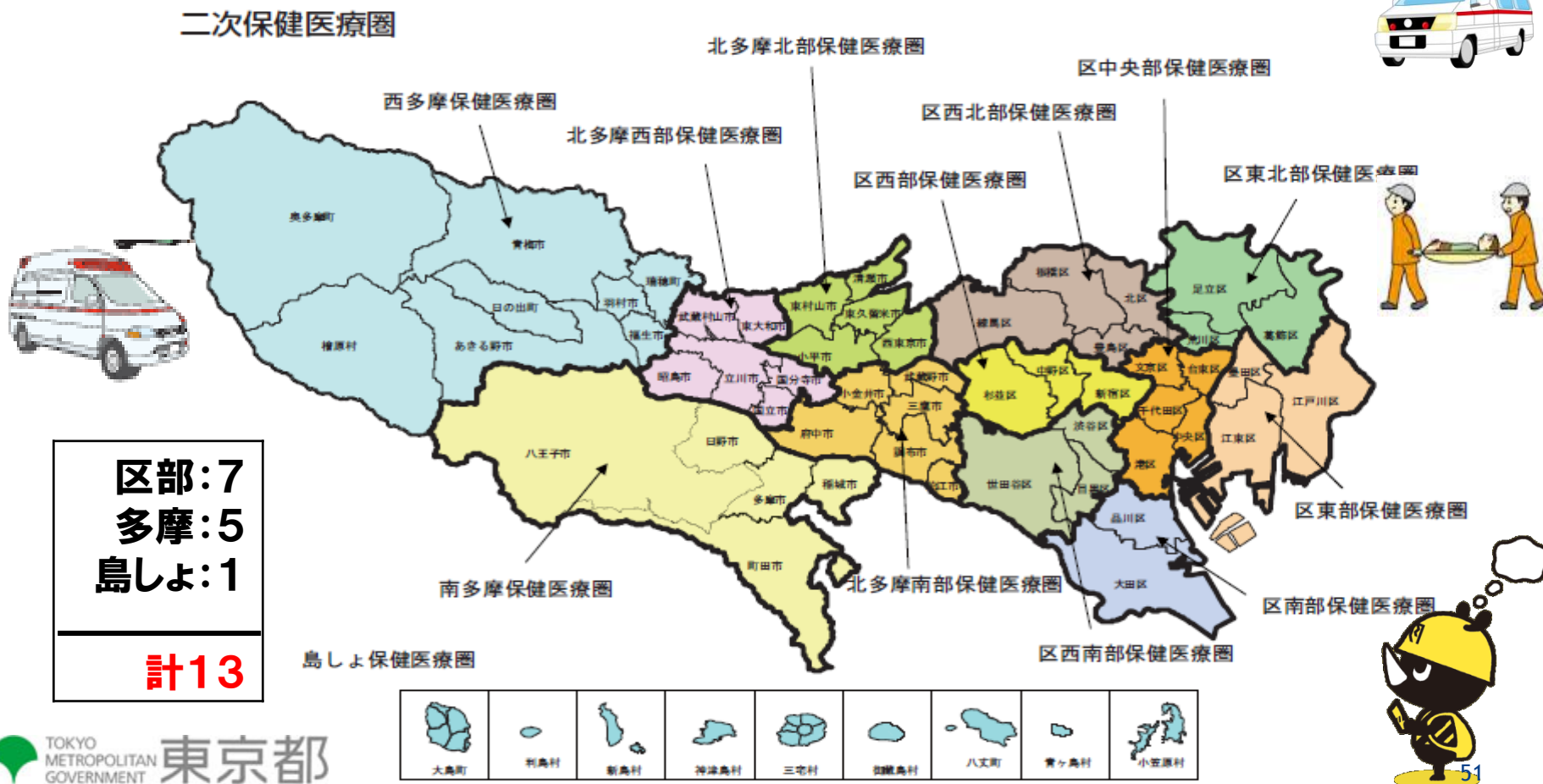
災害医療コーディネーターを中心とした  
初動医療体制の確立 など



# 災害医療体制（保健医療圏）

被災者に身近な「区市町村」と広域的な医療救護活動を担う「都」を単位

- 二次保健医療圏ごとの医療資源や病院の収容能力、地域の実情を踏まえ、災害拠点病院を整備
- 「都」「二次保健医療圏」「区市町村」の三層構造と災害医療コーディネーター





# < 医療機能の確保② >

## 災害拠点病院

- 東京都全体で80施設を指定  
(平成29年11月現在)
- 二次保健医療圏で見ると、文京区を含む区中央部では12施設

# < 医療機能の確保③ >

## 災害拠点病院

- 文京区内では、5施設
  - 日本医科大学付属病院
  - 東京都立駒込病院
  - 順天堂大学医学部附属順天堂医院
  - 東京医科歯科大学医学部附属病院
  - 東京大学医学部附属病院

# < 被災者の生活再建対策 >

- ・り災証明システムの導入
- ・ライフラインの早期復旧体制を構築
- ・公的住宅の活用などによる、迅速に住宅を供給



り災証明システム

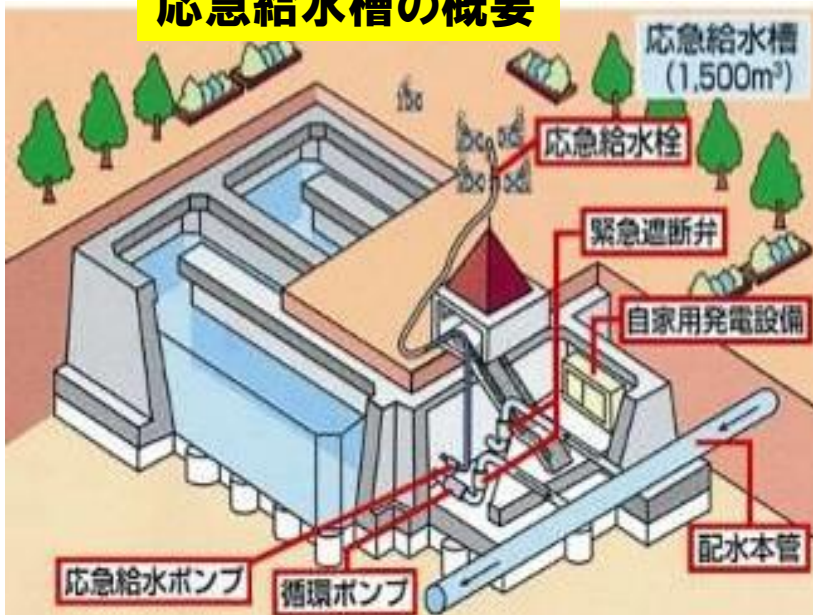


ライフライン復旧

## 給水拠点の整備状況

- ◆ 震災時の飲料水等を確保するため、居住箇所から概ね2<sup>km</sup>の距離内に1ヶ所の給水拠点の設置を目標として設置(応急給水槽等)
- ◆ **都内に約200か所整備**
  - 都民約1,300万人に一人3ℓ/日の給水を行うとして、3週間分以上の水量に相当

### 応急給水槽の概要



- 文京区内では、2拠点
  - 本郷給水所 (給水所)
  - 区立教育の森公園 (1,500m<sup>3</sup>槽)

# < 防災訓練の実施 >

主な訓練	
実働訓練	春：風水害対策訓練
	夏：総合防災訓練(九都県市合同防災訓練)
	秋：島しょ総合防災訓練
	冬：帰宅困難者対策訓練
	その他：職員非常参集訓練 大規模テロ対処訓練(図上訓練含む) 新型インフルエンザ対応訓練(図上訓練含む)
図上・通信訓練等	定期災害通信訓練
	東京都図上訓練
	九都県市合同図上訓練 ※隔年実施





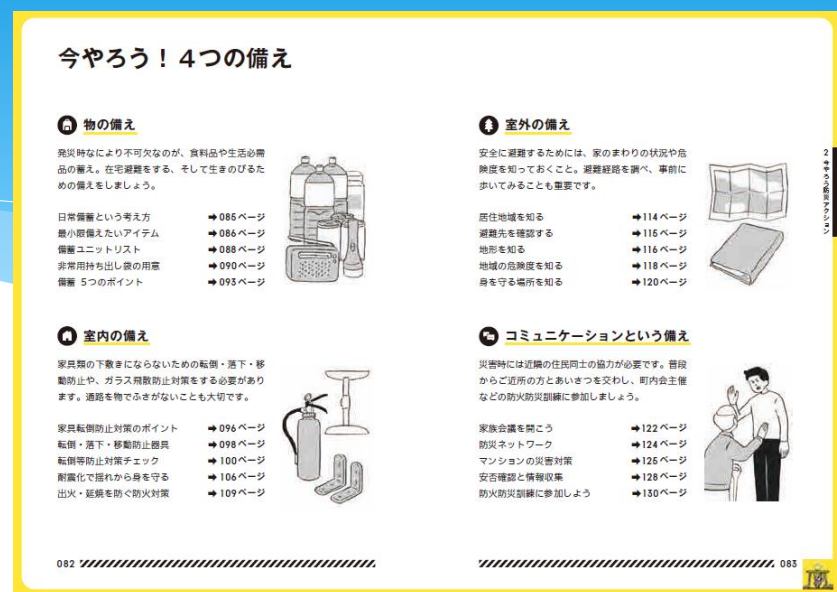
# < 防災知識の普及・啓発 > ～ 防災ブック「東京防災」～



首都直下地震等の様々な災害に対する備えが万全となるよう、日常的に活用できる防災ブック「東京防災」を作成、都内各家庭に配布した。

Webで外国語版も閲覧可能です。

# 「東京防災」の内容を一部ご紹介



- (1) 大震災シミュレーション（地震発生の瞬間から避難、復興までをシミュレート）
- (2) 今やろう 防災アクション（今すぐできる災害の備え）
- (3) そのほかの災害と対策（地震以外の東京に潜む様々な災害と対策の解説）
- (4) もしもマニュアル（災害発生時に役立つ知恵や工夫をイラスト付きで解説）
- (5) 知っておきたい災害知識（災害に関する知識のまとめ）
- (6) 漫画 TOKYO“X”DAY（かわぐちかいじ氏オリジナル漫画）

# <電子書店での無料ダウンロード>



英語版



日本語版

# < 防災知識の普及・啓発 > ～ 「東京くらし防災」～

## 「東京防災」の第二弾となる “女性視点の防災ブック”



### 作成の目的

「女性の防災への参画を促すとともに、都民の一層きめ細やかな災害への備えを促進」

# < 防災知識の普及・啓発 >

## ～ 掲載内容～

### 掲載内容

#### <構成>

巻頭特集 いますぐできる！ 15のこと

『BOUSAI LIFE TOKYO』

いつもの暮らしの中で始めやすく、「こういうことでも防災に繋がるのか」と、読んだ人が気づきとなる対策を紹介

第1章 はじめよう、たすかる暮らし方

日々の暮らしの中で実践できる事前の備え

第2章 覚えておこう、発災時の基礎知識

災害が起きたときに落ちついて行動するための基礎知識

第3章 想定しよう、被災後の暮らし方

被災後の状況下で少しでも安全安心に生きる知恵と情報





# < 防災知識の普及・啓発 >

## ～ 配布の方法～

- ・平成30年3月1日から都民へ配布を開始
- ・初版100万部 好評につき80万部増刷

現在は、都内約3千か所で設置

- 都立施設・区市町村施設
- 民間事業者等の都内店舗・事業所  
(郵便局、銀行、等)
- ※ 協力事業者を公募で募集(2～3月)

民間事業者は5月末まで(郵便局、みずほ銀行等は9月末まで)  
その他公立施設については平成30年度末まで 配布を継続

※専用ラックに入れて設置



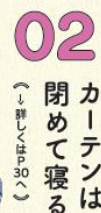
# < 防災知識の普及・啓発 > ～文京区内の配布場所～



- 東京都HPで公開中
  - ・ 郵便局、みずほ銀行、区立施設・図書館、都立施設など文京区内で約90箇所
- コールセンター（平成30年9月末まで）  
03-6302-8641  
（10時～19時、（土日祝を除く））

# 「東京くらし防災」の内容を一部ご紹介①

いつもの暮らしに少し手を加えるだけでいざというとき、役に立つ。  
そんな今すぐはじめられる暮らしの工夫を集めました。



- ① 外出先では非常口を確認
- ② カーテンは閉めて寝る
- ③ 食器の重ね方を変えてみる
- ④ 包丁は使ったらすぐしまおう
- ⑤ 寝転んで、危険を探してみる
- ⑥ 日用品は多めに買い置きする
- ⑦ 行けるときに、トイレは済ませておく
- ⑧ 生理用品は、もう一周期分買っておく
- ⑨ 災害時の集合場所を決めておく
- ⑩ 公衆電話の使い方を子どもに教えておく
- ⑪ 地域の行事に参加してみる
- ⑫ 災害時のペットの預け先を探しておく
- ⑬ ママバッグは使った分だけ足しておく
- ⑭ チョコレートやキャラメルをカバンに入れておく
- ⑮ 「東京くらし防災」を読んでみる



# 「東京くらし防災」の内容を一部ご紹介②

被災者の体験談も盛り込み、被災時の困難な生活状況下で少しでも安全安心に生きる知恵と情報を紹介

不特定多数の人が共同で暮らす避難所では、どこで、誰が話を聞いているかわかりません。トラブルを避けるため、お金や聞かれたくない個人情報の話は離れた場所でするなどの注意をしましょう。

他人の前では、お金などの話をしないように注意

## 体験VOICE

はじめにいた避難所でも、移動した避難所でも盗難の被害にあいました。

(50代/1)



効果的な対応例  
○ スキンシップをとって安心させる。  
○ 食事の配膳補助などの役割を与え、居場所を作る。

変化を受け止め、見守る体制を整えて  
災害で子供が受けた恐怖やストレスは、行動の変化になって現れます。注意しても聞かずに騒ぎ続けるなど、いつもと違う様子に保護者もとまどいます。こうした変化は、自然なことと理解して、まわりの大人みんなで見守る気持ちは大切です。

## 体験VOICE

PTSD や赤ちゃん返りなど、早いタイミングで子供たちのメンタルに変化が出ました。お菓子づくりをしたり、掃除ゲームをして、子供たちの心のケアに気を配りました。

(40代/熊本地震)

## 体験VOICE

避難所での団結が強く、泣いている赤ちゃんをみんなであやしたりして、助け合っていました。

(40代/東日本大震災)



151 音声コード掲載

## 避難所での子育て

子供の心身のケアは、大人が力を合わせる。  
避難所での集団生活は、子供にとって大変なストレスです。保護者だけでなく、周囲の人や避難所のスタッフなども一緒に話し合って、子育ての環境を整えましょう。また子供に心配な様子があれば、医療者などに相談を。



第3章 想定しよう、被災後の暮らし方 150

# < 防災知識の普及・啓発 > ～ 「東京都防災アプリ」～

- 目的 都民の一層の災害への備えを促進する。
- 内容 「あそぶ」「まなぶ」「つかう」をコンセプトに、楽しみながら防災の基礎知識を得られたり、災害時に役立つコンテンツを搭載
- 配信開始時期 平成30年3月

※スマートフォン・タブレットの両端末にて利用可能

※東京都防災ホームページでもダウンロード先などをご案内します。

## 「東京防災」モード

【「東京防災」のコンテンツ】  
防災の基礎知識や発災時に取るべき行動などを学べるモード



## 「東京くらし防災」モード

【「東京くらし防災」のコンテンツ】  
くらしの中でできる防災対策を学べるモード



## 災害時モード

災害時に役立つ機能を搭載。いざというときの安心モード





# < 子ども向けの普及・啓発 > ～ 配布の方法～

- 防災HPに「キッズ向け防災」を掲載

災害(さいがい)に備(そな)えよう | 東京都防災ホームページ - In  
http://www.bousai.metro.tokyo.jp/bousai/1000033/1000494.html

- 「東京防災」を有効に活用し、学校と家庭が一体となった防災教育を進めるため、**防災ノート**を都内全ての学校に配布

- 「親子防災体験」の実施

→ 防災体験施設や防災訓練に

**防災ノート**を持参し、スタンプを  
押しもらう

(かぶん)くらい用意(ようい)しておこうね。賞味期限(しょうみぎげん)や電池(でんち)がきれていないかもチェックしておこう。



家族会議(かぞくかいぎ)をひらこう！



災害(さいがい)がおきるのは  
らばらなときかもしれない。そ  
場所(ばしょ)や連絡方法(れんらく  
ぶんぽう)方法を決(けつ)  
めよう。災害(さいがい)か  
うすれまいか家族(かぞく)  
いしょう。

日頃(ひごろ)からこころがけておこう！



